

外洋統括委員会議事録

日時：平成 20 年 8 月 30 日（土） 15：30～19：30

場所：三崎マリン 1 階及び 2 階会議室

出席：（敬称略、順不同）

並木茂士、児玉萬平、小林昇、浅野英武、坂谷定生、猪上忠彦、鈴木保夫、林賢之輔、鈴木一行、長谷川淳、大村雅一、吉田豊 以上 12 名

欠席：古川保夫、豊伸吾、外山昌一、秋山雄治、渡辺康夫、平賀威、浪川宏、八木達郎、足立利男、高木伸学 以上 10 名

オブザーバー：川久保史朗（外洋三崎会長）、赤間匡（外洋三崎事務局長）、稲葉文則（外洋湘南会長）、作田智恵子（外洋湘南事務局長）、山田良昭（外洋駿河湾会長）、富川則之（IRC 委員会委員）、田口裕介（日本 IRC オーナーズ協会（JIOA）事務局）、寺澤寿一（JSAF 本部事務局） 以上 8 名

浅野幹事長より開会が宣言され、議事進行を含め議長を児玉副委員長にお願いしたい旨の発言があり、児玉副委員長が議長を行うこととなった。

冒頭、並木最高顧問から出席者への謝意と、JSAF 外洋の現状を憂慮し打開のため大いに議論いただきたい旨、挨拶があった。また、今回の外洋統括会議は公開で、各外洋加盟団体会長に参加をいただいているとの発言があった。

その後、児玉副委員長から発声があり審議に入った。

議案 1) 2009 年度公式レース使用レーティングについての検討および 2009 年ジャパンカップについての検討

林計測委員長からの資料に基づき、外洋計測委員会からの提言があった。

日本 ORC 協会（ORCAN）との関係について、従前より JSAF は ORCAN に対して JSAF 特別加盟団体としての加盟条件を提示してきたが進展がない。これまでの経緯と現状を理解した上で、JSAF は公認レーティングを IRC に絞るべきである。

話題となっている CR の後継としての J S A F 統一 PHRF について、各水域のレースにとって有用であるが、あくまでもローカルルールとして存在することが望ましい。現状は準備段階として各団体の意向を確認する。

現存する ORC-I および ORC-Club 艇について、現在普及しているクラスであるが、一旦 JSAF と切り離してよいと考える。ORCAN は任意団体として運営することに異見はないし、国内では ORCAN に一任する。各加盟団体では ORC-Club を存続するところもあるが、JSAF 公式レースにならないことを確認した上で、一任するとの発言があった。

外洋計測委員会よりの提言に関し意見を求めたところ、稲葉湘南会長から、今回の外洋統括委員会会議審議事項につき、外洋加盟団体として議決権があるのかとの質問があった。児玉副委員長から、外洋統括委員会議決に関しては当該委員に議決権があるとの回答があった。

(稲葉湘南会長および川久保三崎会長が、「議決権が無ければ参加の意味が無い」と会議場から退席した)

作田湘南事務局長から、議決権がないのは承知の出席だが、意見を述べて反映されるか、意見を述べても外洋統括委員会からの上意下達で JSAF 外洋メンバーの意向が反映されないのでは、意味がない。また、今回の艇登録を一括 JSAF で行うということは、JSAF として外洋加盟団体を必要としていないのではないのかとの質問があった。さらに、IRC と ORC-Club とレーティングの位置づけは同じ立場と理解しているが、何故 ORC を認めないのかとの発言があった。

児玉副委員長から、作田氏への回答を含め背景を説明する旨の発声があり、資料 1「2007 年 10 月 JSAF 理事会、特別加盟団体申請に関する回答書」と資料 2「JSAF - ORCAN 主張相違点」に基づき説明があった(詳細略、資料参照)。それによると同年 10 月の JSAF 理事会としては、ORCAN が RRS や JSAF 連盟規程に抵触する現在の定款や規則を変更することを前提に特別加盟団体としての加盟申請を受理したいと考えているというものであった。しかしながら、上記申し入れに対して、日本 ORC 協会から全く返答がないまま現在に至っている。

計測委員会の提言は、来年度もルールに抵触している状態を継続することは避けるべきであるとの観点から、来年の公式レーティングは IRC レーティング 1 本とすることを議決したいというものだ。

その後、出席者よりフリーに発言を求めた。

(林委員長所用のため退席、)

赤間三崎事務局長から、ORCAN による証書の発行は実態上認知されている。ORCAN の規程がルールに抵触していることは問題だと思うが、ここで、唐突に来年から公式レーティングを IRC レーティング 1 本とすることは疑問である。IRC の実態は公式レーティングとしてどうなのか、IRC エンドースト証書は増えているのか、コスト負担もあると聞いているがとの発言があった。

鈴木一行 IRC 委員長から、レーティングは寿命があるとの理解の上で、ユーザーのために常に新鮮なレーティングを提供することが大切である。ジャパンカップにおいても今年は ORC-I クラスが実現できなかったことを考えると、比較論からも JSAF は IRC の普及を図るべきであるとの発言があった。

山田駿河湾会長から、対 ORCAN と前向きな方針はないのかとの質問があった。

作田外洋湘南事務局長から、男性のメンツまたは権力争いの構図になっていて、メンバー

のためになっていない。外洋の代表であるはずの外洋統括委員会の役割はどのようになっているのかとの発言があった。

坂谷理事から、過去のパールレースならびにジャパンカップ参加艇の推移を調査したが、ORC-IおよびORC-Club取得艇が現存する事実を認識するべきであるとの発言があった。猪上理事から、ホンネの話し合いが必要だと再三申し上げている。外洋加盟団体会長、オーナーの声を反映できるように会議開催方法を配慮すべきであるとの発言があった。

小林副委員長から、ORCANの前身であったORCCAJ時代の経緯をオープンにできなかったことが混乱の最大原因である。ORC委員としてORC普及・プロモーションにかかわれない事実があるとの発言があった。

作田湘南事務局長から、当時JSAFがORC証書発行の遅延ならびに事務処理ができなかったことがORCAN設立のきっかけだと聞いている、ORCANからの回答がないのは、ルールに沿った改善に何か不利な条件があるのか。

児玉副委員長から、各発言者の意見を踏まえ、外洋統括委員会のありかたなどは引き続き本議題以降でも討議していきたい。しかしながらORCANへの対応方針については07年10月のJSAF理事会で決定されている一方で、ORCレーティングを暗黙のうちに認めてきたことが混乱の原因になっている。については外洋統括委員会としてORCANに再度同じ内容の改善提案を示し回答を求めたうえで、来年度公式レーティングの最終決定を本年9月20日(土)開催予定の外洋統括委員会会議で決したい旨、発言があり、参加者全員、特に異議無く了承した。

鈴木IRC委員長から資料に基づき、IRC小委員会会計支出についての報告があった。IRCレーティングシステム導入にあたっては導入経費を外洋統括員会会計負担とした。ORCC導入は約600万円負担だったが、IRC委員会は約304万円の外洋統括委員会からの繰入となった。3年間では外洋統括委員会からの繰入合計200万円となったが、JSAF事業収益のための投資ならびに国際レーティングであるIRCをユーザーへ提供できる意義があった。本年度IRC登録艇数は150艇以上を見込んでいるとの発言があった。

児玉副委員長から資料3「2009年度ジャパンカップ実施概要(案)検討依頼」に基づき説明があった。来年度2009年度全日本外洋ヨット選手権大会(ジャパンカップ)を以下の要領で開催提案する。

開催日：平成21年9月19～27日、

開催地：三浦市リビエラリゾート・シーボニア、

共同主催：JSAF外洋三浦ならびにJSAF外洋三崎(予定)

クラスはIRCレーティングで参加艇数によってクラス分けをする。オフショアワンデザインクラスも設置する。また、ジャパンカップウィークとして、同時期に開催されるオール

ドセラーズレース、小網代フリートレースなどを協賛とし、パーティ及びアトラクション企画を共同開催する。採択いただけたら、本年蒲郡開催ジャパンカップで案内するとの提案があった。

猪上理事から、外洋内海として異議はない。オフショアレース設定がジャパンカップ開催基準である以上、相模湾は特に問題はないけれど関西ヨットクラブで行われた以前の形での開催は困難であるとの発言があった。

吉田ジャパンカップ規定委員長から、レース委員会の立場では今年のように両クラス成立か否かによって賞など再分配の手間があるので IRC に絞ることは歓迎であるとの発言があった。

その他、特に異議は無く、本件は原案のまま採択された。

議案 2) 艇登録本部直轄登録についての検討

児玉副委員長から、JSAF 事務局提案としてセールナンバー取得（艇登録）促進のオプションとして本部直轄登録規定を整備したい、また、外洋加盟団体経由登録料との整合性を図るため、オーナー組織設立の検討をする。資料 4「艇登録規則改定理事会審議（案）」は検討のためのたたき台として提示する内容である旨の説明があった。

基本的な考えは、外洋加盟団体が統括できない水域での外洋艇登録を本部で直接登録できるようにすることである。現状でも県連での外洋艇登録は可能であるが、外洋艇に関連する計測・安全のサービスまで行えない。またあわせて、資料 5「艇登録規則対照表」の艇登録に関する別表その 1 における艇買換え時に次の新艇に旧登録番号を使用する場合の費用 50,000 円を 5,000 円に改定する案を検討いただきたいとの発言があった。

作田湘南事務局長から、艇買換え時に次の新艇に旧登録番号を使用する場合の費用 50,000 円は重複番号を避けるためのペナルティと理解している。これとまったく反対の方向に変更するには、オーナーへの納得行く説明が欲しいとの発言があった。

鈴木保夫財務委員長から、現在艇買換え時には 2 通りの方法がある。新艇に旧登録番号を 50,000 円支払って使用する場合と新規登録番号を新艇に使用する場合である。平成 14 年から 7 年間執行してきたが、現実的にペナルティ 50,000 円は不公平感が否めない。今後、艇登録一元化制度に向けて見直しが必要と考えたとの発言があった。

児玉副委員長から、艇登録本部直轄登録（案）については、加盟団体にアンケートを実施したい。ポイントは、JSAF 本部としては外洋艇登録と付随する計測・安全等の申込からデータ一元化管理が目的である。本案のもう一つの原点は水域でカバーできない外洋艇を管理することであり、艇管理の原則は引き続き加盟団体にある。今後は加盟団体と協議していきたいとの発言があった。

作田事務局長から、外洋艇管理をすべて J S A F 管理となると、財団法人としての機能な

らびに加盟団体としての役割で整合性がない。会員には永久会員証なので大切に保管してくださいと案内して始まった現在のメンバー証発行制度も来年度から毎年発行に変更など、制度がころころ変わってしまう連盟の方向性も疑問である。また、メンバー登録管理も含めて考慮すると加盟団体は不要になってしまうのではないかとの発言があった。

児玉副委員長から、JSAF メンバー管理はメンバー証発行ならびにデータベース構築をテーマとして改善する予定であるとの発言があった。

作田湘南事務局長から、最初に船舶登録する際に JSAF セールナンバーを付与するようできないか、またレースに参加しない艇をフォローすることが大切であるとの発言があった。

猪上水域理事から、セールメーカーに依頼することは最善策である。艇購入及び登録費用に盛り込むことも含めて、小型船舶検査機構等に JSAF から依頼することを考慮するべきであるとの発言があった。

児玉副委員長から、NORC 時代から現在までセールナンバー発行数は約 6400 艇である。その内、現在の正規 JSAF 登録艇は約 800 艇のみである。セールナンバーを持ちながら非登録艇であるのを JSAF 活動の目的に賛同して寄付いただけるように管理誘導することが大切である。JSAF の将来ビジョンを構築していくためには艇登録管理は重要事項なので外洋加盟団体と協議していくとの発言があった。

長谷川セールメジャー委員から、登録艇を増やす方法論を模索するべきである。例えば、JSAF 登録を推奨して海上保安庁へ連絡することなどであるとの発言があった。

児玉副委員長から、安全管理データベースを公的に共有することは、メンバー管理だけではカバーできない。JSAF 本部は外洋艇を直接把握することが必要であり、そのためには外洋艇オーナーとの直接のコミュニケーションが必要だとの発言があった。

鈴木財務委員長から、JSAF 本部と外洋艇オーナーとの緊密な関係を構築することが必要なのではないかとの発言があった。

鈴木 IRC 委員長から、メンバー・艇登録増加のための対応だけではなく、JSAF 本部機能の役割を明確にすることが必要である。琵琶湖の事故では JSAF 本部としての対応ならびに見解がでるのが遅かったと理解しているとの発言があった。

作田湘南事務局長から、現状の体制のままで、各外洋加盟団体を強化することで対応できないかとの質問があった。

鈴木財務委員長から、JSAF 本部固定管理費を現状 JSAF メンバー1 万名で維持できていない現状であるとの発言があった。

児玉副委員長から、JSAF 単年度収支では経常収支は 1,500 万ショートしている。不足分をオリンピック特別会計や環境会計から補填しているのが現状である。来年度、メンバー会費値上げや艇登録料値上げを JSAF 理事会として提案している。こそで、各加盟団体において JSAF メンバー登録増加キャンペーンをお願いしたいとの発言があった。

児玉副委員長より、本件は引き続き、当委員会および各加盟団体との協議を継続したいと

発言があり、全員了承した。

議案 3) レースグレード設定(案)

児玉副委員長から資料 7 に基づき、レースグレード(案)について提案があった。全国各地で開催されている様々なレースにグレードを設定、適用ルールや開催基準を決めることで、各レースの認知度を上げ、最終的には JSAF 公認レースとすることを目的とする。グレード 0~5 として適用ケースを設定、付随する条件・資格等を条件としている。このグレードを使用するかは別としても、最近の外洋レースはオープンクラスを設定しないと参加艇が集まらないことから、レースグレードを使用して意識かけして目的を持っていただくことが必要である。また、各加盟団体から年度レーススケジュールを早く決定し公表していただきたい。提出されたレースにグレード登録を提示していきたい。現状ではレース補助金は出せないが、賞状等は発行できるとの発言があった。

長谷川セールメジャー委員から、過去では前年 12 月にレース予定表が公表されていた。JSAF レース委員会で重複するレースを調整することが必要であるとの発言があった。作田湘南事務局から、外洋レース委員会主導で頻繁な各加盟団体間でのレース委員会会議開催を要望するとの発言があった。

赤間三崎事務局長から、レースグレード付随する条件で JSAF-SR カテゴリーを明示していただきたいとの提案があった。

田口 JIOA 事務局から、参加条件よりもコミティサイドがグレードに対応できる運営ができるかが問題であるとの発言があった。

猪上理事から、外洋レース委員会または本部事務局から外洋艇オーナーに対して直接レース情報を流せるメーリングリストなどの努力が必要であるとの発言があった。

小林副委員長から、外洋レース委員長また JSAF レース委員会副委員長として、外洋レースグレードを意識して、外洋レースマネジメントマニュアル等を作成していきたいとの発言があった。

児玉副委員長から、来年度からは関東水域におけるレース日程は、関東水域担当を配置して調整していきたいとの発言があった。また、本件の設定についてはレース委員会マターとして小林委員長に主管していただき、早急に提示案を作成願いたいとし、小林委員長もこれを了承した。

議案 4) 2009 年度版外洋レース規則の検討

大村ルール委員長から資料 8 に基づき、外洋レース規則改定案(新 RRS を踏まえた案)について提案があった。外洋レース規則は、外洋レースでの特殊事情を考慮して、RRS だけでは規定しきれないことを中心に策定された経緯がある。オーナー及び艇の責任、RRS 航路権規定以外の違反に対する失格にかわるペナルティの設定、緊急時等のエンジン使

用の基準である。来年度から改正される RRS2009-2012 の 42.2 (h) にはエンジン使用の条文追加がある。(h)帆走指示書にて規定された状況において、艇がそのレースで著しく有利にならない場合には、エンジンまたは他の方法で推進することを許可することができる。それを受けて、外洋レース規則第 3 条 1 項に「RRS42.3 (h)。ただし、自艇の事情でエンジンを使用した場合には、失格またはタイムペナルティを課せられことがある」と追記した。また、第 7 条 3 項に「救助または危険回避のためでなく、岩礁・定置網等から離脱等の自艇の事情によりエンジンを使用した場合には、失格またはタイムペナルティを課せられることがある」としたとの発言があった。

田口 JIOA 事務局から、「違反した艇を失格とする”規則”として、適切な運用が不可能な内容である」「規則を言い換えなし、規則を繰り返さないと記している、ISAF レースマネジメントガイドに反している。」「内容が“心得集”なので、“規則でない文書”の位置づけで、公示に添付することを推奨してはどうか」との発言があった。

吉田ジャパンカップ規定委員長から、第 2 条の責任の所在など RRS と重複している規則がある。また、資料 9 の外洋レース規則改定(案)によせられた意見について大村ルール委員長の見解をお聞きしたいとの発言があった。

大村ルール委員長から、意見 1 の外洋レース規則は本当に必要な規則かについては、将来削除することも見据えた上で、一定の水準として定めていた方がいいと考える。意見 2 の RRS42.3 に関して「危険時にエンジンを使用する」ようなケースは、日本独自のルールで現時点必要に思えないについては、RRS2009-2012 の 42.2 (h) で新たに規定された。意見 3 の JSAF ホームページに掲載されていないことについては、外洋レース規則改定(案)を 2009 年度版として掲載予定にするとの回答があった。

児玉副委員長から、RRS42.3 (h) における日本での運用方針を外洋レース規則改定案に反映させていただきたい。この条文のままでは担当レース委員会の判断によって大きく左右される。RRS42.3 (g) より (h) を優先するとの条文が必要なのではないか。

大村委員長からは、規則とするのかガイダンスにするのかを含め、本日の意見・寄せられた意見をルール委員会にフィードバックし再提示する旨、発言があり、全員これを了承した。

議案 5) 外洋統括委員会および各委員会の役割の再確認

長谷川セールメジャー委員から、2009 年度理事・役員改選にあたって、外洋統括委員会および各委員会の役割の再確認について提案があった。外洋統括委員会の目的は、各地の外洋加盟団体の共通事項を決定する。外洋加盟団体を統括し、活動をサポートすることにある。それには、レーティング・レース開催日・レースフォーマットなどの共通項目を外洋統括委員会が決定する機関とする。日本の外洋レースのあり方を決定し、いずれの加盟団体においても画一的な活動が可能ないようにサポートすることである。

また、外洋統括委員会の決議方法の問題点は、個別に会議が実施されるが、決議として機能しておらず、結果公表も実行もされていない。解決案として、議決方法を規定し、議決内容は公表し、実行に移すことであるとの提案があった。

児玉副委員長から、外洋統括委員会の方向付けについて前議案検討時にも作田湘南事務局長や猪上理事より指摘があったが引き続き各位からの意見をいただきたい旨、発言があり、長谷川委員より提示された問題点については、今回の委員会以降改善できる点は直ちに実行していきたい、本件は引き続き検討していきたい旨の発言があり、全員了承した。

報告 1) 総務省検討会による国際 VHF についての動き

児玉副委員長から資料 10 に基づき、船舶のための共通通信システムの在り方の中間取りまとめ(サマリー)について報告があった。船舶共通通信システムの考え方として、漁船・プレジャーボート・ヨットおよび大型船舶など、航行安全のためにはすべての船舶間で共通なシステムが望ましい。それにはすでに海上移動業務で世界共通の国際 VHF を使用する無線設備で基本に動いている。今後の検討課題として、無線局や無線従事者資格、周波数割当て、運用制度面および無線機器認証制度などについて整備していくことになっているとの発言があった。

田口 JIOA 事務局から、国際 VHF にわが国独自の機能を追加したりあるいは出力などを制限したものとすると、世界的な普及によって安価となっている現存機器が利用できなくなり、普及の妨げになる。まず、現状安価に販売されている国際 VHF 機器の利用を前提とすべきである。「米国との価格・制度の格差」は、小型船に設置をためらわせている理由の一つである。したがって、「12 マイル程度の到達距離」「マスキング抑制機能」「AIS を含めた発信者特定機能」など、現状米国などで市販されている機器が搭載していない機能を検討すべきではない。また、小型船への普及に伴う局数増加による現状の国際 VHF 運用への影響を検討することが必要である。問題は、16CH 呼び出しの増加による、16CH 機能不全である。それらの対策として、様々なシステム要件を機器に付加するのではなく、16CH での通信の目的を遭難通信、緊急通信、安全通信、非常通信に限るなどの制度運用で対応すべきであるとの発言があった。

児玉副委員長から、本件は JSAF にとっては、単に外洋艇だけの話ではなく、数多くのディングーレガッタの運営艇の通信手段としても影響が大きい、また本件の実現に関しては約 60 万隻の小型漁船関係者の賛同がキーファクターである。いち早い実現を願っているとの発言があった。

報告 2) JSAF 会費値上げについての検討

児玉副委員長から資料に基づき、JSAF 会費値上げについての検討報告があった。平成 20

年8月29日開催の登録料検討委員会におけるメンバー登録料シミュレーションが提示された。それによると現行メンバーフィーの5500円 6500円~7000円へ値上げ、加盟団体交付金も現行1100円 500円への変更を検討している。また、特別加盟団体への交付金の廃止も考えている。

本件は引き続き JSAF 理事会で検討されるとの発言があった。

以上の議事を終え、19時30分に散会した。